

パワーハラ企業、3割超

厚生労働省 全国調査 従業員25%が被害

厚生労働省は12日、過去3年間に職場でパワーハラ（スメント）（パワーハラ）があったと回答した企業が32%に上ったとする調査結果を発表した。労働局に寄せられる職場のいじめや嫌がらせに関する相談件数がここ数年で急増していることを受けた調査で、厚生労働省による全国調査は初めて。また従業員に対する調査では、パワーハラを受けたことがあると回答した従業員は25.3%で、このうち46.7%は会社への相談などは何もしなかったと答えた。パワーハラ発生の背景には、リストラによる人員削減や企業間競争の激化などがあるとみられ、厚生労働省は、今後の対策に反映させる考え。

調査結果によると、過去3年間に従業員からパワーハラの相談を受けた企業は45.2%あり、このうち7割に当たる32.0%の企業が

定義	具体例
精神的な攻撃	「お前が辞めれば、改善効果が300万円出る」と会議で言われる
過大な要求	終業間際に大量の仕事を毎回押し付けられる
人間関係からの切り離し	報告した業務への返答がない。部署の食事会に誘われない
個の侵害	個人の宗教を同僚の前で明かされ、悪口を言われる
過小な要求	程度の低い仕事を、同僚全員に聞こえるように指名し命じられる
身体的な攻撃	胸ぐらをつかまれ、髪を引っ張られ、火の付いたたばこを投げられた

パワーハラの六つの定義と具体例

パワーハラに該当するケースが実際に1件以上あったと回答した。該当したケースは平均で3.5件だった。従業員調査では、加害者との関係について「上司から部下」が77.7%を占め、「正社員から正社員以外」も10.6%あった。厚生労働省は「雇用形態の多様化

で、立場の弱い派遣社員などが被害に遭っている可能性がある」としている。

外部の機関もしくは会社に相談したのに、会社は「特に何もしてくれなかった」と答えた人が35.4%、「会社はパワーハラを受けていると認識していなかった」と答えた人が16.7%（複数回答）いた。

パワーハラの具体的な内容では「おまえが辞めれば改善効果が300万円出ると会議で言われた」などがあった。

調査は7～9月にかけて、民間企業および、これとは直接関連のない民間企業の従業員にそれぞれ実施。企業は従業員30人以上の1万7千社を対象にし、4580社から回答があった。回答率は27.3%。従業員にはインターネットで実施して、20～64歳の男女計9千人から回答があった。

(2012年12月13日 5面)

☆パワーハラやいじめを止めるには、何が一番有効だろうか。具体的な対処方法を挙げてみよう。